

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	中津市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	43,014,506	41,074,715	実質収支比率	6.3	5.6	
					首都	×	歳出総額	40,505,759	39,468,984	経常収支比率	90.3	90.5	
					近畿	×	歳入歳出差引	2,508,747	1,605,731	(※1)	(96.8)	(97.1)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	988,849	254,515	標準財政規模	24,096,531	24,100,984	
人口	22年国調(人)	84,312	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,519,898	1,351,216	財政力指数	0.47	0.47	
	17年国調(人)	84,368			山振	○	単年度収支	168,682	407	公債費負担比率	18.8	19.1	
	増減率(%)	-0.1			低開発	○	積立金	2,554	4,322	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	85,522	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	712,385	373,048	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	84,922		2,106	3,121	指数表選定	○	実質単年度収支	-429,953	-368,319	実質公債費比率	7.4	8.3
	24.03.31(人)	85,219	第2次					基準財政収入額	8,327,559	8,423,924	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	85,219		12,763	12,531			基準財政需要額	17,506,731	17,645,028			
	増減率(%)	0.4		33.6	31.1			標準税収入額等	10,771,303	10,835,775			
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	23,088	24,090			経常経費充当一般財源等	22,297,432	22,095,529			
	面積(km <sup>2</sup> )	491.17		60.8	59.8			歳入一般財源等	29,106,564	28,347,409			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )							地方債現在高	43,929,942	43,887,908				
世帯数(世帯)							うち公的資金	36,401,875	35,309,015				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,075,462	2,322,187			
	市区町村長	1	7,965	一般職員	693	2,333,331	3,367	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	6,688	うち消防職員	92	268,548	2,919	土地開発基金現在高	1,082,095	1,081,114			
	教育長	1	5,888	うち技能労務職員	27	100,278	3,714	財政調整基金	3,021,546	3,061,377			
	議会議長	1	4,480	教育公務員	24	90,552	3,773	減債基金	1,913,978	2,332,196			
	議会副議長	1	4,060	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	6,709,083	7,035,054			
	議会議員	26	3,880	合計	717	2,423,883	3,381	積立金現在高					
				ラสบayレス指数(※6)		109.4	(101.0)						
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(10) 水道事業会計		(12) 公共下水道事業特別会計		(18) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)		(22) 中津市土地開発公社			
(2) ケーブルネットワーク事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(11) 病院事業会計		(13) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(19) 大分県市町村会館管理組合		(23) (有)はばたき			
(3) 老人保健医療特別会計		(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				(14) 農業集落排水事業特別会計		(20) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		(24) (有)西谷温泉			
		(7) 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)				(15) 小規模集落排水事業特別会計		(21) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		(25) (社)農業公社やまくに			
		(8) 駐車場事業特別会計				(16) 簡易水道事業特別会計							
		(9) 後期高齢者医療特別会計				(17) サイクリングターミナル事業特別会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,615,895	24.7	10,021,689	43.5	普通税	10,015,097	94.3	174,520
地方譲与税	311,720	0.7	311,720	1.4	法定普通税	10,015,097	94.3	174,520
利子割交付金	18,072	0.0	18,072	0.1	市町村民税	4,610,566	43.4	174,520
配当割交付金	9,799	0.0	9,799	0.0	個人均等割	113,258	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	2,699	0.0	2,699	0.0	所得割	3,173,765	29.9	-
地方消費税交付金	844,278	2.0	844,278	3.7	法人均等割	253,049	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	9,631	0.0	9,631	0.0	法人税割	1,070,494	10.1	174,520
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,527,132	42.6	-
自動車取得税交付金	65,144	0.2	65,144	0.3	うち純固定資産税	4,460,309	42.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	195,896	1.8	-
地方特例交付金	35,970	0.1	35,970	0.2	市町村たばこ税	681,503	6.4	-
地方交付税	13,154,672	30.6	11,657,421	50.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	11,657,421	27.1	11,657,421	50.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,487,605	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	9,646	0.0	-	-	目的税	600,798	5.7	-
(一般財源計)	25,067,880	58.3	22,976,423	99.8	法定目的税	600,798	5.7	-
交通安全対策特別交付金	16,378	0.0	16,378	0.1	入湯税	6,592	0.1	-
分担金・負担金	419,109	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	744,150	1.7	23,673	0.1	都市計画税	594,206	5.6	-
手数料	93,307	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,840,606	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,797,202	6.5	-	-	合計	10,615,895	100.0	174,520
財産収入	114,005	0.3	6,295	0.0				
寄附金	41,430	0.1	-	-				
繰入金	1,563,196	3.6	-	-				
繰越金	905,054	2.1	-	-				
諸収入	396,512	0.9	1,397	0.0				
地方債	5,015,677	11.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,667,807	3.9	-	-				
歳入合計	43,014,506	100.0	23,024,166	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	309,674	0.8	-	309,389
総務費	4,048,334	10.0	221,496	3,437,469
民生費	13,046,019	32.2	158,996	6,218,655
衛生費	3,655,602	9.0	307,570	2,399,681
労働費	84,027	0.2	-	33,424
農林水産業費	2,152,715	5.3	932,117	1,397,392
商工費	411,494	1.0	110,437	237,742
土木費	5,306,319	13.1	3,237,157	2,661,890
消防費	1,065,219	2.6	103,847	942,828
教育費	3,710,875	9.2	1,022,686	2,631,400
災害復旧費	1,143,820	2.8	-	844,952
公債費	5,571,661	13.8	-	5,482,995
諸支だ費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,505,759	100.0	6,094,306	26,597,817

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,532,850	53.2	15,111,281	14,616,469	59.2
人件費	7,779,485	19.2	7,431,299	7,054,505	28.6
うち職員給	4,604,946	11.4	4,316,376	-	-
扶助費	8,185,467	20.2	2,200,750	2,193,928	8.9
公債費	5,567,898	13.7	5,479,232	5,368,036	21.7
元利償還金	5,567,898	13.7	5,479,232	5,368,036	21.7
内訳	4,973,643	12.3	4,900,253	4,789,057	19.4
うち元金	594,255	1.5	578,979	578,979	2.3
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,734,783	29.0	8,946,036	7,680,963	31.1
物件費	4,399,622	10.9	3,536,160	3,255,363	13.2
維持補修費	316,658	0.8	140,017	139,149	0.6
補助費等	1,593,584	3.9	1,105,096	859,723	3.5
うち一部事務組合負担金	6,286	0.0	6,286	-	-
繰出金	4,581,334	11.3	4,115,399	3,380,946	13.7
積立金	40,553	0.1	3,582	-	-
投資・出資金・貸付金	803,032	2.0	45,782	45,782	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,238,126	17.9	2,540,500	-	-
うち人件費	86,776	0.2	86,776	-	-
普通建設事業費	6,094,306	15.0	1,695,548	-	-
うち補助	3,344,944	8.3	370,937	-	-
うち単独	2,332,920	5.8	952,790	-	-
災害復旧事業費	1,143,820	2.8	844,952	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,505,759	100.0	26,597,817	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,598,287	実質収支	411,724
下水道	1,403,003	再差引収支	6,448
病院	1,005,083	加入世帯数(世帯)	12,686
簡易水道	119,000	被保険者数(人)	21,413
介護サービス	20,309	被保険者	83
国民健康保険	911,082	1人当り	109
その他	2,139,810	保険税(料)収入額	314
		国庫支出金	109
		保険給付費	314

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 大分県中津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	42,848	40,361	2,487	1,498	1,563	43,930	基金から繰入金
2 ケーブルネットワーク事業特別会計	177	155	22	22	-	-	
3 老人保健医療特別会計	0	0	0	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	43,021	40,513	2,509	1,520		43,930	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,955	9,543	412	412	796	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	261	255	6	6	28	68	3	-	
3 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	6,520	6,450	70	70	907	-	-	-	基金から繰入金
4 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	62	43	19	11	20	0	0	-	
5 駐車場事業特別会計	31	28	3	3	0	-	-	-	
6 後期高齢者医療特別会計	883	880	3	3	247	-	-	-	
7 水道事業会計	1,262	953	309	1,121	12	5,822	29	-	法適用企業
8 病院事業会計	5,279	5,219	60	2,934	1,005	3,189	1,843	-	法適用企業
9 公共下水道事業特別会計	1,897	1,861	36	32	988	13,429	10,650	-	法非適用企業
10 特定環境保全公共下水道事業特別会計	359	321	38	3	196	1,283	1,211	-	法非適用企業
11 農業集落排水事業特別会計	389	368	21	20	296	2,808	2,497	-	法非適用企業
12 小規模集排水事業特別会計	2	2	0	0	0	19	7	-	法非適用企業
13 簡易水道事業特別会計	225	202	23	0	132	1,013	651	-	法非適用企業
14 サイクリングターミナル事業特別会計	12	12	0	-	11	-	-	-	法非適用企業
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				4,615		27,631	16,891		連結実質赤字額

関係する一部事務

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県中津市

人口	85,522人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	84,922人	(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	491.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	43,014,506	千円	将来負担比率	55.1%
歳出総額	40,505,759	千円		
実収支	1,519,898	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	24,096,531	千円	(年度)	H23 II-1 H24 II-1
地方債現在高	43,929,942	千円		

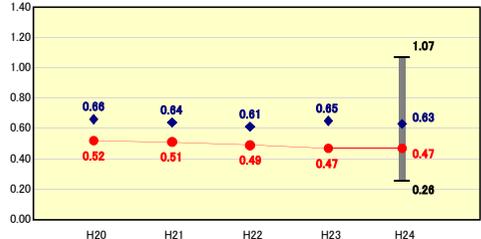


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 **[0.47]**

類似団体内順位 144/197 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

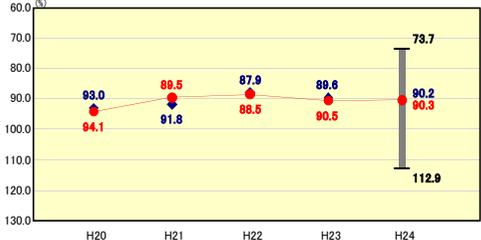


**財政力指数の分析欄**  
 平成24年度は、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止等により、基準財政収入額が前年度比96.365千円減少した一方で、基準財政需要額も減少したため、財政力指数は昨年度と同等の数値となった。類似団体平均より依然低い数値となっており、今後も不断の改革を行っていく必要があることから、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成24年度～平成28年度)に沿って、自主財源の確保や財政基盤の強化に取り組む。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.3%]**

類似団体内順位 101/197 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

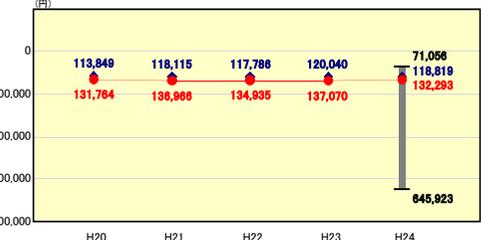


**経常収支比率の分析欄**  
 地方税の増により、歳入経常一般財源が227,267千円増となったことで、前年度に比べ0.2ポイント改善した。しかし、依然、類似団体平均を下回る数値で推移している。今後、社会保障関係経費の増加により財政の硬直化が見込まれることから、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、自主財源の確保及び人件費等経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[132,293円]**

類似団体内順位 158/197 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

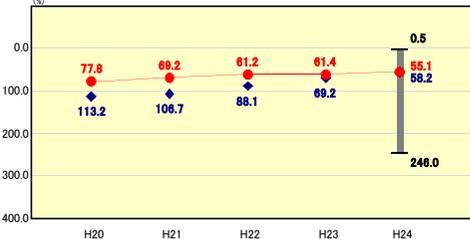


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増となったためである。平成17年策定の「中津市定員適正化計画」に沿った定員管理の結果、前年度に比べ平成24年度は4,777円の削減を図ることができた。今後も同計画と「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[55.1%]**

類似団体内順位 111/197 全国平均 60.0 大分県平均 35.6



**将来負担比率の分析欄**  
 土地開発公社が抱えていた負債の解消、また団塊世代における退職者増の傾向ではあるが「中津市定員適正化計画」及び「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って新規採用職員を抑制していることから、退職手当負担見込額が抑制されており、将来負担比率が類似団体平均より良好な数値で推移している。今後も継続して当該比率の適正な推移に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[7.4%]**

類似団体内順位 56/197 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

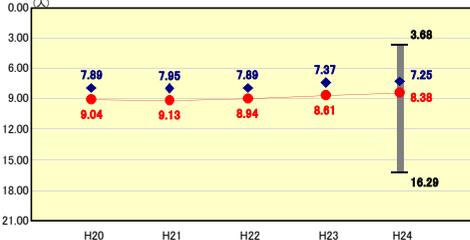


**実質公債費比率の分析欄**  
 合併特例債等により地方債の元利償還金が増加傾向であるが、このうち基準財政需要額に算入される額も比例して増加している。よって市の実質的な負担が軽減され、実質公債費比率は前年度に比べ0.9%減と、類似団体平均と比べ良好な数値となっている。今後も良好な数値を維持しつつ、適切な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.38人]**

類似団体内順位 149/197 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

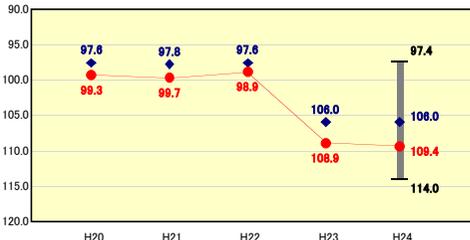


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより職員数が増となったため、類似団体平均を上回る職員数となっている。今後も「中津市定員適正化計画」及び「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、職員年齢構成の平準化を考慮した職員採用等により、適正な定員管理を行う。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルス指数 **[109.4]**

類似団体内順位 170/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルス指数の分析欄**  
 平成17年度より特別職給与8～10%カット、平成18年度より一般職員給与4%カット及び管理職手当20%カットを実施、また平成18年度と平成22年度において、給与構造の見直しを行い、さらに平成25年度まで、特別職給与を従前の率でカットし、一般職員においても0.5～2%のカットを行っているところである。今後も「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、給与の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

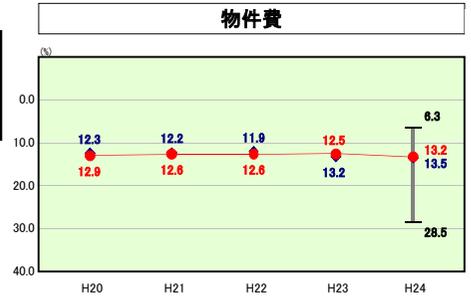
大分県中津市

## 経常収支比率の分析

人口	85,522人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	84,922人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	491.17	km <sup>2</sup>	実赤字	7.4	%
入総額	43,014,506	千円	実赤字	55.1	%
出総額	40,505,759	千円	実赤字		
実収支	1,519,898	千円	実赤字		
標準財政規模	24,096,531	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
地方債現在高	43,929,942	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	

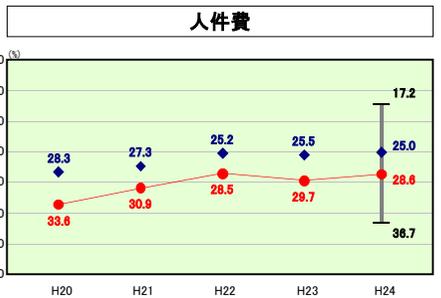


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



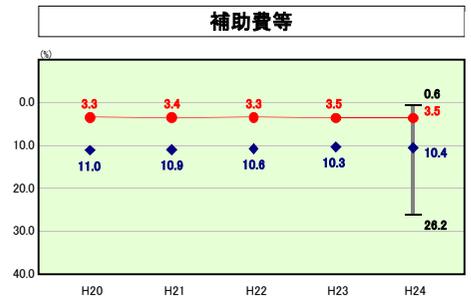
**類似団体内順位** 91/197 **全国平均** 13.3 **大分県平均** 11.8

**物件費の分析概**  
 前年度と比較し0.7ポイント悪化した。類似団体平均と比べ良好な数値を維持している。今後とも、事務事業の見直し、改善等により物件費の削減に努める。



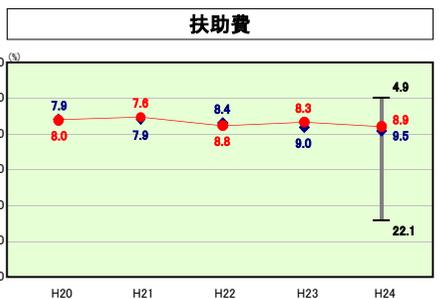
**類似団体内順位** 163/197 **全国平均** 24.8 **大分県平均** 28.4

**人件費の分析概**  
 平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増えたため、類似団体平均よりも悪い水準となっているが、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」の遂行により、前年度より1.1ポイントの改善を図ることができた。今後とも同計画に沿った人件費削減を行い、経費の抑制を図る。



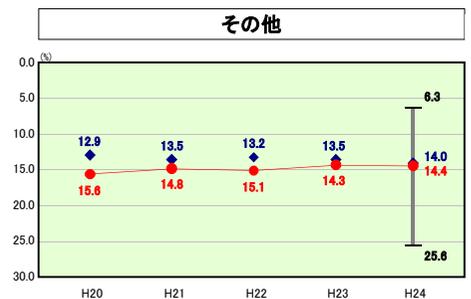
**類似団体内順位** 11/197 **全国平均** 10.1 **大分県平均** 5.8

**補助費等の分析概**  
 過去平成19年、20年、22年度と3度にわたり、補助金評価を実施し、その結果、統合又は統一したものが40件、廃止又は組み替えたものが29件、予算縮小したものが138件となったことにより、補助費の抑制が図られ、類似団体平均よりも大幅に下回る良好な状態で推移している。今後とも、補助費等の適正化を行い、さらなる削減に努める。



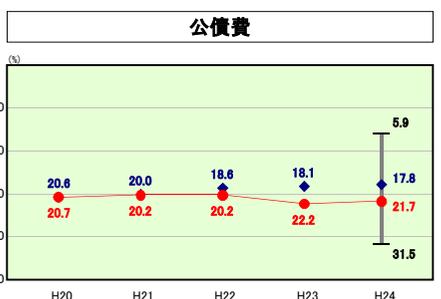
**類似団体内順位** 70/197 **全国平均** 11.2 **大分県平均** 10.4

**扶助費の分析概**  
 扶助費歳出総額自体は、前年度より210,055千円増加しており、経常一般財源も177,002千円増加したことで前年度と比較すると0.6ポイント悪化した。前年度に続き類似団体平均よりも良好な数値となっている。



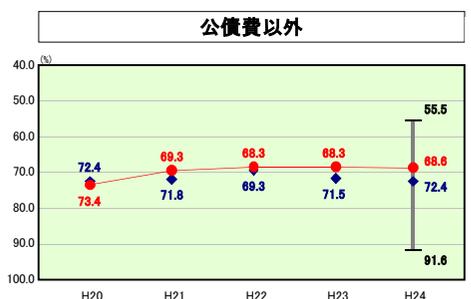
**類似団体内順位** 120/197 **全国平均** 12.5 **大分県平均** 13.7

**その他の分析概**  
 前年度と比べほぼ横ばいの数値であり、依然、類似団体平均より悪い水準で推移している。これは、繰出金の増加が主な要因であり、他会計繰出における赤字補てんの要素が強くなっている状況である。引き続き、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って公営企業・特別会計等の経営健全化により、削減を図る。



**類似団体内順位** 167/197 **全国平均** 18.8 **大分県平均** 21.0

**公債費の分析概**  
 前年度から合併特例事業における償還額の増加と平成18～19年度発行した住民参加型市場公債の満期一括償還などが重なったことで経常収支比率が悪化した。平成24年度は前年度から0.5ポイント改善した。今後ともプライマリーバランスに留意した、公債費の適正管理に努める。



**類似団体内順位** 41/197 **全国平均** 71.9 **大分県平均** 70.1

**公債費以外の分析概**  
 平成21年度以降横ばいに推移しており、類似団体平均を上回る良好な数値を維持している。今後「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、経常経費の削減等に取り組む。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県中津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,779,485	90,965	66,779	36.2
賃金(物件費)	365,406	4,273	4,457	▲4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	56	1	5,662	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	221,541	2,590	893	190.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	254,773	2,979	2,920	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,776	1,015	1,451	▲30.0
▲退職金	▲1,268,562	▲14,833	▲7,909	87.5
合計	7,439,475	86,989	74,257	17.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.38	7.25	1.13
ラスパイレース指数	109.4	106.0	3.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

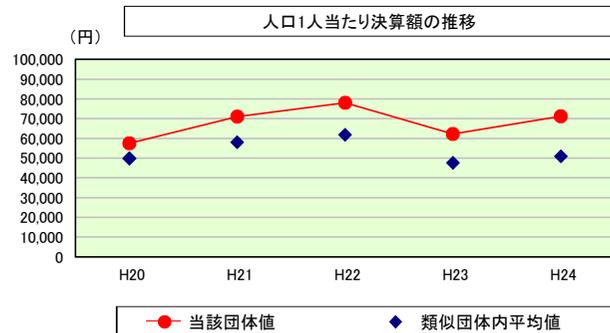


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,156,702	60,297	43,897	37.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	42,487	497	37	1,243.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,380,160	16,138	11,989	34.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,516	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	253	3	1,568	▲99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲624,008	▲7,296	▲5,564	31.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,736,524	▲55,384	▲35,053	58.0
合計	1,219,070	14,254	19,415	▲26.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

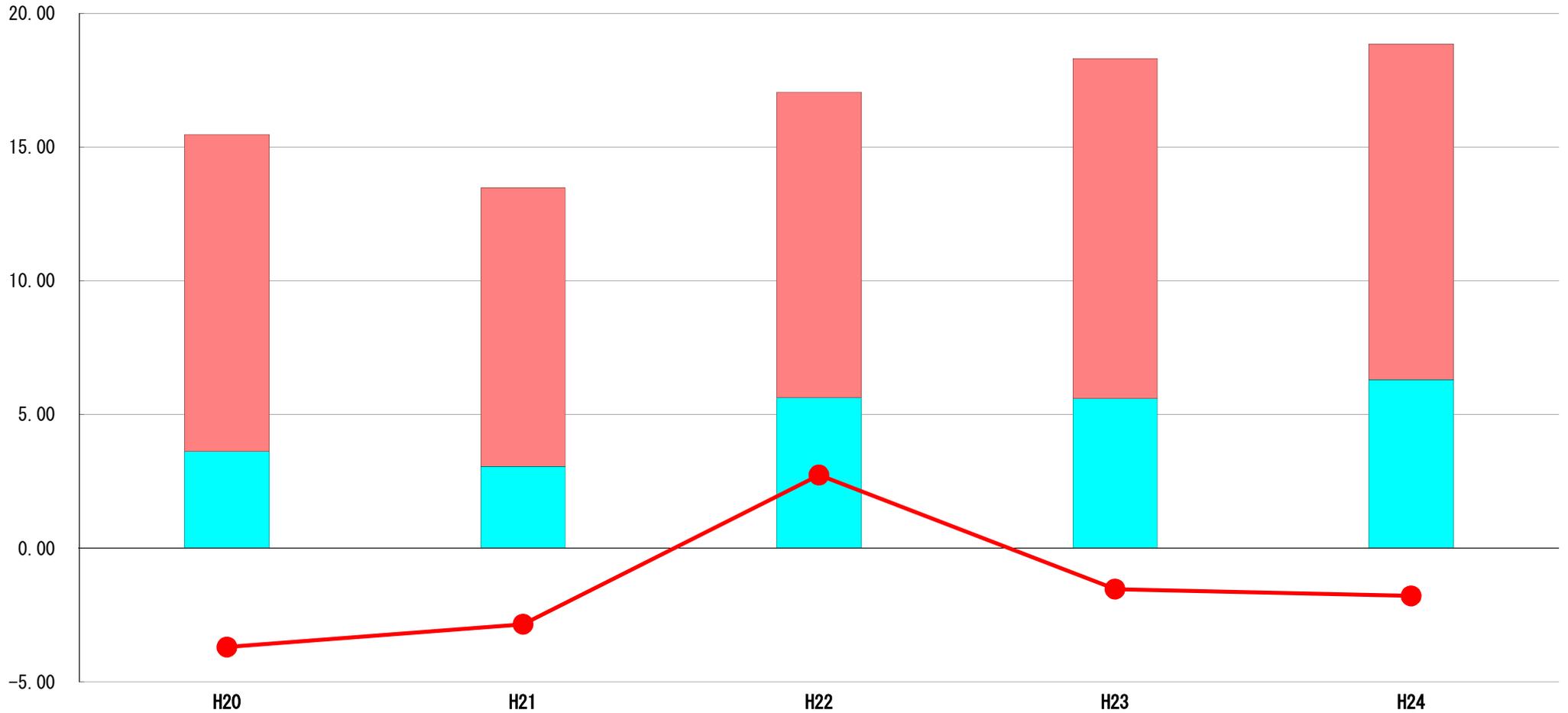
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,928,820	57,574	▲24.5	49,774	2.8	▲27.3
うち単独分	1,971,745	23,032	▲8.4	26,739	▲0.7	▲7.7
H21	6,064,436	71,075	23.4	58,009	16.5	6.9
うち単独分	3,532,290	41,399	79.7	32,190	20.4	59.3
H22	6,634,660	78,070	9.8	61,882	6.7	3.1
うち単独分	3,428,173	40,339	▲2.6	32,175	0.0	▲2.6
H23	5,296,303	62,149	▲20.4	47,569	▲23.1	2.7
うち単独分	2,858,968	33,548	▲16.8	26,255	▲18.4	1.6
H24	6,094,306	71,260	14.7	50,880	7.0	7.7
うち単独分	2,332,920	27,279	▲18.7	26,879	2.4	▲21.1
過去5年間平均	5,803,705	68,026	0.6	53,623	2.0	▲1.4
うち単独分	2,824,819	33,119	6.6	28,848	0.7	5.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

大分県中津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.85	10.41	11.41	12.70	12.54
 実質収支額		3.62	3.06	5.64	5.61	6.31
 実質単年度収支		▲ 3.69	▲ 2.84	2.74	▲ 1.53	▲ 1.78

## 分析欄

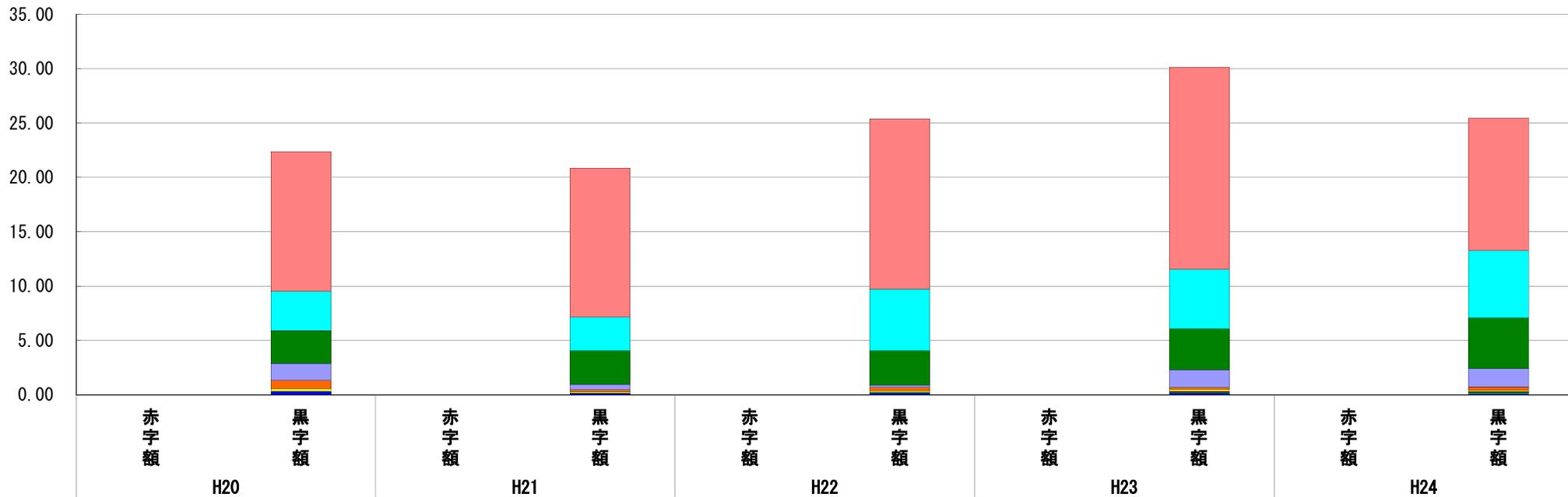
歳出決算額は、豪雨災害に伴う復興経費の増を主要因として前年度比1,036,775千円の増、翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度比734,334千円の増という状況から、実質単年度収支は、前年度比61,634千円の減となった。今後とも「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、自主財源の確保や経常経費の削減等に取り組む。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県中津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		12.85	13.71	15.66	18.59	12.18
一般会計		3.62	3.06	5.64	5.48	6.22
水道事業会計		3.01	3.15	3.20	3.80	4.65
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.55	0.46	0.19	1.60	1.71
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.76	0.21	0.31	0.16	0.29
公共下水道事業特別会計		0.23	0.12	0.15	0.16	0.13
ケーブルネットワーク事業特別会計		-	-	-	0.13	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.05	0.04	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.14	0.17	0.18	0.11

## 分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態にある。引き続き、当該比率の適正な推移に努める。

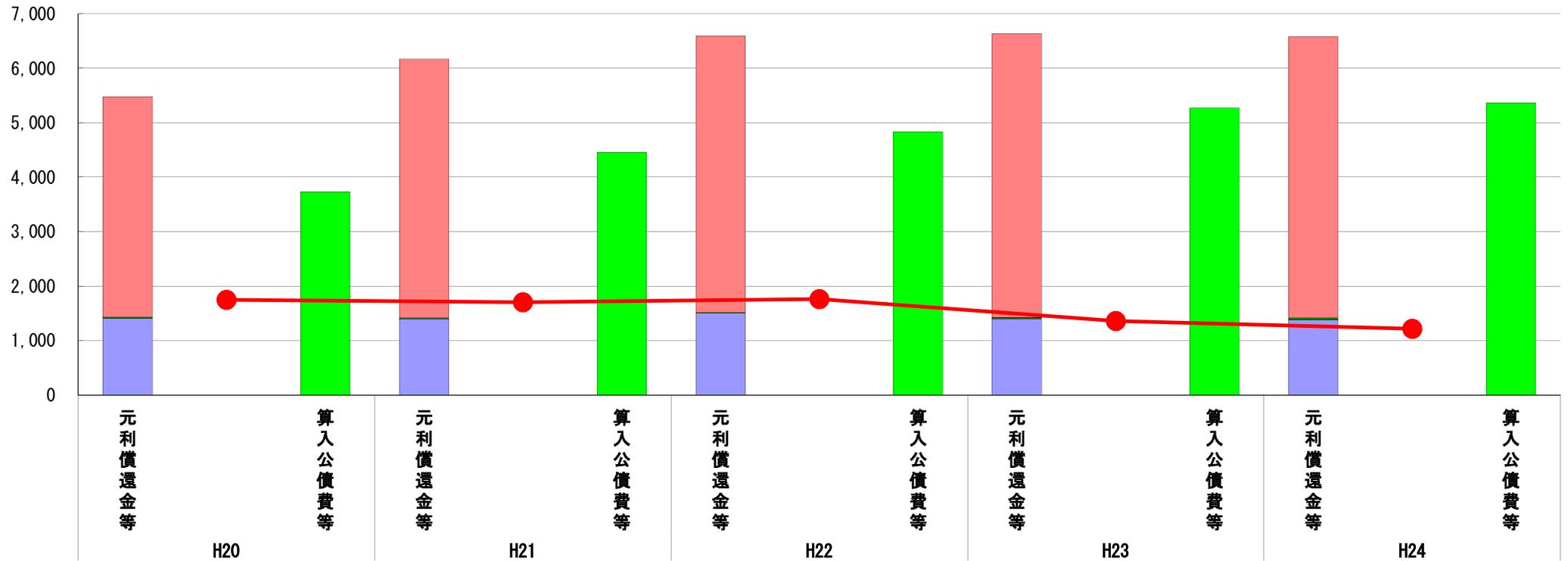
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県中津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,043	4,745	5,066	5,202	5,157
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	20	20	29	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,412	1,398	1,504	1,400	1,380
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	0
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,727	4,456	4,828	5,271	5,360
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,748	1,707	1,762	1,360	1,219

## 分析欄

前年度に続き、合併特例事業の増加に伴う元利償還金の増はあるものの、元利償還金は前年度比45百万円の減となった。一方で、近年合併特例債等交付税算入の高い比率の起債を活用していることで、算入公債費等が前年度比89百万円の増となっている。これにより、実質公債費比率の分子は、141百万円の減となった。今後も起債の状況を鑑みながら、財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

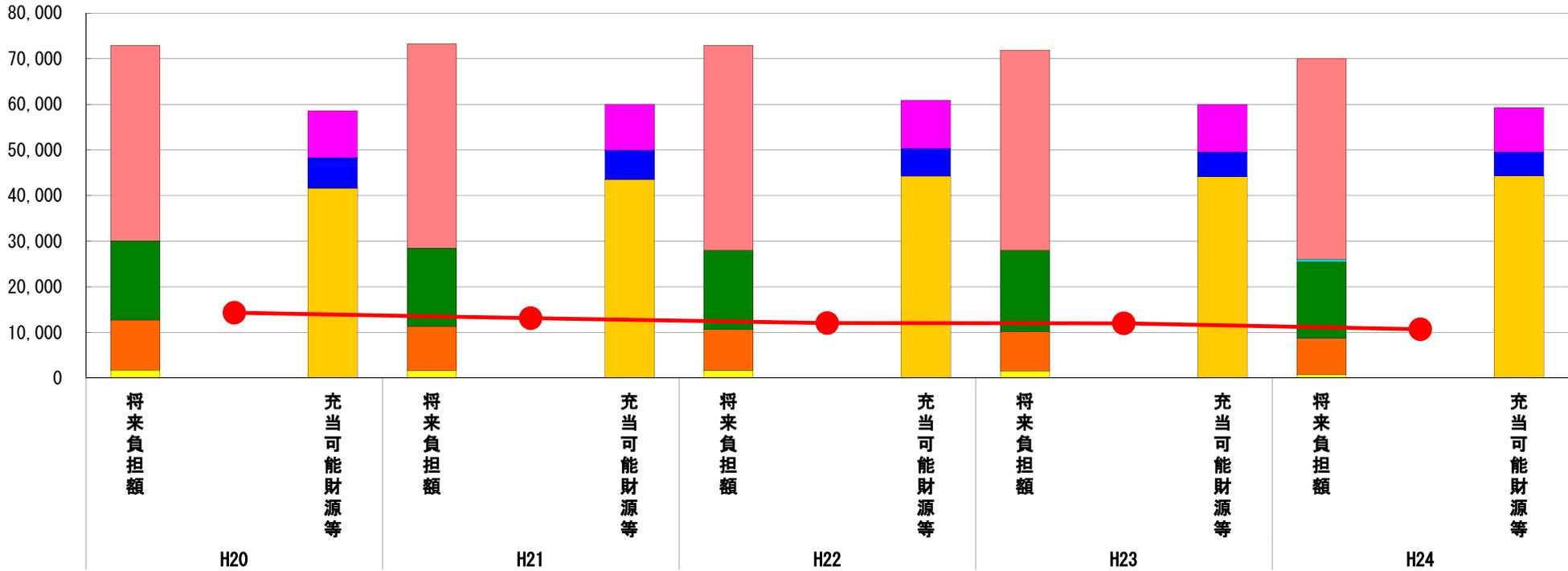
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県中津市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,860	44,767	44,848	43,888	43,930
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	397
	公営企業債等繰入見込額		17,281	17,088	17,450	17,811	16,890
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		11,025	9,683	8,958	8,607	7,961
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,708	1,654	1,657	1,575	758
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,234	10,122	10,459	10,370	9,710
	充当可能特定歳入		6,736	6,435	6,131	5,311	5,168
	基準財政需要額算入見込額		41,584	43,501	44,267	44,213	44,380
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,319	13,133	12,055	11,987	10,677

**分析欄**

大量退職が続いているが、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、新規採用職員の抑制等に取り組んでいることから、退職手当負担見込額が前年度比646百万円の減となっている。一般会計等に係る地方債の現在高は前年度比42百万円の増となっているものの、土地開発公社の負債減等により将来負担比率の分子は前年度比1,310百万円の減となっており、減少傾向にある。今後も起債の発行抑制を図り、当該比率の適正な推移に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。